2019年
6月24日
月曜日

AI・ロボットと地方創生

上村　敏之　教授（財政学）

ＡＩやロボットと聞けば、人間の仕事を奪う、という話が有名です。ニュースなどを観ていると、将来的に消滅する仕事があるとか、特に学生の皆さんにとっては、とても気になることが言われています。経済学に登場する生産関数によれば、工場設備や建物といった資本と、人間の労働力を組み合わせ、何らかの財サービスが生産されます。このとき、資本と労働に代替関係が成立するなら、ＡＩやロボットの発展によって、労働が奪われることになります。

すでに少しずつ、現実の社会で、資本が労働を代替しているようです。あるスーパーマーケットでは、支払いの際にセルフレジが登場しています。大手ファストファッションの店舗にもセルフレジがありました。接客をロボットだけでこなすホテルがニュースになっていました。こういったことが進めば、確かに私たち人間の労働の機会が、徐々に奪われることになるかもしれません。

しかしながら、うまくＡＩやロボットを使えば、むしろ雇用を生み出すことができるのではないかとも感じています。特に、人口減少によって、今後、ますます厳しい状況になる地方にこそ、ＡＩやロボットの出番があると思うのです。これに関連して、少し前にとても興味深い話を聞きました。

東京のある喫茶店では、ロボットがウェイターとして働いているのですが、そのロボットは、地方に住む重篤な障害をもつ人が遠隔で操作しているのです。ある人は、ベッドに寝たきりですが、パソコンを通じてアバターロボットを操作しています。ロボットを通じて、障害をもつ人が喫茶店のお客さんと会話することもできます。

この話の面白いところは、ロボットが仕事を奪うのではなく、人間の仕事を創っていることです。しかも、障害を持つ方々の雇用につながり、彼らのコミュニケーションも可能にしています。こういった遠隔操作技術がもっと発展すれば、東京一極集中の流れを食い止め、地方の人口減少を抑制し、本当の意味での地方創生に近づくと感じています。

東京一極集中の原因のひとつは、大学を卒業した社会人１年生が東京に集まることです。彼らは自発的に東京に集まっているのではありません。企業が彼らを東京に呼んでいるのです。今の企業は東京に集まっているので、この傾向に拍車がかかっています。

遠隔でも仕事ができる環境が、ＡＩやロボットの発展によって実現するなら、東京に住む必要はありません。そのうち、どんな地方に住んでも、どんな国に住んでも、東京にいるのと変わらず仕事ができる社会が到来するでしょう。本来、グローバル化とＩＣＴ化が進んだ社会では、どんな場所でも世界で戦える環境が提供されるはずです。ＡＩとロボットをうまく推進できれば、都会と地方を遠隔で結びつけ、地方創生が実現できると感じています。

今後のＡＩやロボットの発展で、地方に生きる人の仕事を創り出すことに活用できれば、私たちの人生の選択肢が増え、人間はもっと幸福になれるのではないかと思います。大学も、もっと変わるでしょう。そんな未来を私は望んでいます。■